



2024年12月24日

各 位

会 社 名 株式会社グッドコムアセット  
代 表 者 名 代表取締役社長 長嶋 義和  
(コード：3475 東証プライム)  
問い合わせ先 上席執行役員経営企画本部長 河合 能洋  
(TEL：03-5338-0170)

## 譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬の見直しを行い、当社の社外取締役及び監査役（以下「対象役員」といいます。）を対象として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。これに伴い、対象役員に本制度を導入するための議案を2025年1月30日開催予定の第19回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本制度の導入目的等

##### (1) 本制度の導入目的

本制度は、対象役員に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として導入するものです。

##### (2) 本制度の導入条件

本制度の導入に当たり、対象役員に対しては譲渡制限付株式の付与のために金銭債権を報酬として支給することとなるため、本株主総会において係る報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役の報酬額は、2013年1月31日開催の第7回定時株主総会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人としての給与は含めない）とご承認いただき、監査役報酬額は、2013年1月31日開催の第7回定時株主総会において、年額3千万円以内とご承認いただいております。また、2022年1月27日開催の第16回定時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とし、譲渡制限付株式の付与のための報酬として、年額6千万円以内を支給することにつき、ご承認をいただいております（以下、取締役に対する譲渡制限付株式付与のための報酬枠を「取締役株式報酬枠」といいます。）。本株主総会では、社外取締役については、取締役株式報酬枠の内枠で、監査役については上記監査役の報酬枠とは別枠で、対象役員に対して本制度に係る報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

## 2. 本制度の概要

### (1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

本制度は、対象役員に対して、譲渡制限付株式に関する報酬として金銭報酬債権を支給し、その総額は、社外取締役については、取締役株式報酬枠の内枠で年額2千万円以内、監査役については、上記の監査役の報酬枠とは別枠で年額1千万円以内といたします。対象役員は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。各対象役員への具体的な配分につきましては、社外取締役については、指名・報酬委員会の審議の上、取締役会において決定し、監査役については、監査役会で決定いたします。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、当社の取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とはならない範囲で当社の取締役会において決定いたします。

また、上記金銭報酬債権は、対象役員が上記現物出資に同意していること及び下記(3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給いたします。

### (2) 譲渡制限付株式の総数

社外役員に対して割当てする譲渡制限付株式につき、社外取締役については、2万株（社外取締役以外の取締役との合計で譲渡制限付株式数の上限である5万株（当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、現在は10万株となっております。）の範囲内といたします。）、監査役については、1万株を各事業年度において割当てする譲渡制限付株式の上限といたします。

ただし、本議案の決議日の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割当てする譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものといたします。

### (3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象役員との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものといたします。

#### ① 制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、監査役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈、その他一切の処分行為をすることができないものといたします。

#### ② 譲渡制限株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員が、本譲渡制限開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の日までの期間（以下「役務提供期間」といいます。）が満了する前に当社の取締役又は監査役を退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得いたします。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき、譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社は、これを当然に無償で取得いたします。

③ 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員が、役務提供期間中、継続して当社の取締役又は監査役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、対象役員が、当社の取締役会が正当と認める理由により、役務提供期間が満了する前に上記の地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものといたします。

④ 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除いたします。上記に規定する場合には、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

⑤ その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとします。

以上